



上總康行教授近影

## 上總 康行 教授 略歴

1944年 3月14日 兵庫県尼崎市にて、父新と母君枝の長男として生まれる

### I 学 歴

- 1950年 4月 京都府与謝郡与謝野町立市場小学校入学  
 1956年 3月 同上卒業  
 1956年 4月 京都府与謝郡与謝野町立江陽中学校入学  
 1959年 3月 同上卒業  
 1959年 4月 京都府立宮津高等学校電気科入学  
 1962年 3月 同上卒業  
 1964年 4月 立命館大学理工学部基礎工学科入学  
 1968年 3月 同上卒業  
 1970年 4月 立命館大学経営学部経営学科 3 回生編入学  
 西田博先生（京都大学経済学部岡部利良教授の門下生、後に大阪市立  
 大学教授、京都創成大学教授、大阪成蹊大学教授）に師事  
 1972年 3月 同上卒業  
 1972年 4月 大阪経済大学大学院経済学研究科修士課程経済学専攻入学  
 北里武三先生（一橋大学法学部岩田新教授の門下生）に師事  
 1974年 3月 同上修了（経済学修士）  
 1974年 4月 立命館大学大学院経営学研究科博士課程企業経営専攻入学  
 西田博先生に1年間師事したが、先生が大阪市立大学商学部へ転出さ  
 れたので、その後、河合信雄先生（京都大学経済学部岡部利良教授  
 の門下生、後に阪南大学教授、京都経済短期大学学長）に師事  
 1977年 3月 同上単位取得後退学  
 1991年 3月 京都大学経済学博士（論経博第121号）の学位取得

### II 職 歴

- 1962年 4月 日本電池株式会社（本社：京都市南区、現在の株式会社ジーエス・ユ  
 アサコーポレーション）入社  
 配属された照明事業部（現在の株式会社ジーエス・ユアサライティン  
 グ）の製造部技術課において、主として照明設計、照明工事設計、  
 工事費積算、新製品開発、原価分析、設計業務のコンピュータ化等

## に従事する

- 1971年12月 大学院進学のため、同上依願退職  
 1978年4月 名城大学商学部専任講師 (担当：管理会計論)  
 1981年4月 名城大学商学部助教授 (担当：管理会計論)  
 1989年4月 名城大学商学部教授 (担当：管理会計論)  
 1990年4月 名城大学大学院商学研究科教授兼任 (担当：管理会計論特論)  
 1995年3月 名城大学依願退職  
 1995年4月 京都大学経済学部助教授 (市場・会計分析講座)  
 1996年4月 京都大学経済学部教授 (市場・会計分析講座)  
 1997年4月 京都大学大学院経済学研究科教授 (市場・会計分析講座)  
 2007年3月 京都大学定年退職

## Ⅲ 非常勤講師

- 1977年4月 立命館大学経営学部 (担当：外書講読) (1978年3月まで)  
 1992年4月 岐阜経済大学経済学部 (担当：管理会計論) (1993年3月まで)  
 1993年4月 中京大学教養部 (担当：情報科学) (1995年3月まで)  
 1995年4月 名城大学商学部 (担当：専門ゼミナール) (1996年3月まで)  
 1996年4月 同志社大学商学部 (担当：原価計算論) (1998年3月まで)  
 1997年7月 九州大学経済学部 (担当：管理会計論) (7月14日～18日集中講義)  
 1998年4月 大阪経済大学経営学部 (担当：管理会計論) (2002年3月まで)  
 1998年9月 立命館大学経営学部 (担当：経営学特殊講義) (9月2日～6日集中講義)  
 1999年8月 立命館大学経営学部 (担当：経営学特殊講義) (8月23日～28日集中講義)  
 2002年4月 立命館大学経営学部 (担当：国際管理会計論) (2002年9月まで)  
 立命館大学大学院経営学研究科 (担当：現代会計) (現在に至る)  
 2004年4月 京都橘女子大学文化政策学部 (担当：会計学) (9月30日まで)  
 2004年8月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋経営学部 (担当：管理会計論)  
 (8月2日～6日集中講義)  
 2004年8月 金沢大学経済学部 (担当：管理会計論) (8月9日～12日集中講義)  
 2005年8月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋経営学部 (担当：管理会計論)  
 (8月1日～4日集中講義)  
 2005年9月 岡山大学大学院文化研究科 (担当：管理会計論) (9月19日～23日集中講義)  
 2006年4月 同志社大学商学部 (担当：原価計算論) (9月30日まで)

- 2006年8月 同志社大学商学部 (担当: コストマネジメント論) (現在に至る)  
立命館アジア太平洋大学アジア太平洋経営学部 (担当: 管理会計論)  
(7月31日～8月4日集中講義)
- 2006年12月 福井県立大学大学院経済経営学学術研究科 (担当: 管理会計論) (12月25日～28日集中講義)

## IV 受賞

- 1990年6月 平成元年度日本会計史学会賞受賞 (於法政大学)  
(受賞業績: 『アメリカ管理会計史』(上下巻) 同文館出版, 1989年6月, 10月)
- 2003年9月 平成15年度日本原価計算研究学会賞受賞 (於日本大学)  
(受賞業績: 「借入金利子を考慮した割増回収期間法——回収期間法の再検討——」『原価計算研究』第27巻第2号, 2003年3月)

## V 学会活動

- 1974年9月 日本経営学会会員 (現在に至る)
- 1978年9月 日本会計研究学会会員 (現在に至る)
- 1978年9月 経営史学会会員 (2005年10月まで)
- 1982年6月 日本会計史学会会員 (現在に至る)  
(理事: 1997年9月～1999年9月)  
(学会賞審査委員: 1999年9月～2001年9月)  
(年報編集委員: 2003年9月～現在に至る)
- 1986年9月 会計理論学会会員 (現在に至る)  
(幹事: 1996年9月～1998年9月)  
(理事: 1998年9月～2001年9月)  
(理事: 2005年9月～現在に至る)  
(学会誌編集委員長: 2005年9月～現在に至る)
- 1990年5月 日本原価計算研究学会会員 (現在に至る)  
(常任理事: 2003年9月～現在に至る)  
(学会賞審査委員: 2006年9月～現在に至る)
- 1991年7月 日本管理会計学会会員 (現在に至る)  
(理事: 1998年9月～2002年12月)  
(常務理事: 2002年1月～2002年4月, 2005年4月～現在に至る)  
(副会長及び学会賞審査委員長: 2002年4月～2005年3月)

## VI 社会的活動

- 2000年4月 大学入試センター教科専門委員会委員 (2002年3月まで)  
同教科専門委員会簿記問題作成部会部会長 (2001年4月~2002年3月)
- 2001年4月 京都大学学術出版会監事 (現在に至る)
- 2002年4月 京都市中小企業支援センター・バリュークリエーション審査委員会委員 (現在に至る)
- 2002年10月 大学入試センター新教育課程試験問題調査研究委員会簿記・会計問題研究部会部会長 (2004年3月まで)
- 2004年7月 京都市商い創出事業 VIS 選考委員会委員長 (現在に至る)
- 2006年1月 公認会計士試験委員 (現在に至る)

## 上總 康行教授 著作目録

## I 著書 (共編著も含む)

『管理会計の基礎理論』	一誠社, 自費出版	1981年10月
『アメリカ管理会計史・上巻——萌芽期—生成期——』	同文館出版	1989年6月
『アメリカ管理会計史・下巻——成立期—展開期——』〔京都大学経済学博士学位請求論文〕	同文館出版	10月
『入門 MS-DOS——FMR, FMTOWNS 版——』	ソフトバンク	1991年6月
『管理会計論』	新世社	1993年12月
『入門 MS-DOS 6.2 —— FMR, FMTOWNS 版——』	ソフトバンク	1995年2月
『情報処理入門』(岸川典昭と共編)	中央経済社	1995年6月
『倒産指数——危ない会社ズバリ判別法——』(現代会計カンファランス編〔代表—上總〕)	日本経済新聞社	1997年3月
『経営科学入門』(平井孝治と共編)	中央経済社	1997年4月
『会計情報システム』(上古融と共著)	中央経済社	2000年4月
『次世代管理会計のフロンティア』(澤邊紀生と共編)	中央経済社	2006年5月

## II 研究論文

直接原価計算の生成とその機能	立命館経営学 第14巻第3号	1975年9月
日本における管理会計の導入と現状	立命館大学人文科学研究紀要 第22号	1976年4月
限界利益概念による短期限界利益管理	立命館経営学 第15巻第5・6号	1977年3月
直接原価会計の教育機能	立命館経営学 第16巻第3号	1977年9月
線型計画法による C・V・P 分析の拡張	立命館経営学 第16巻第4号	1977年11月
アメリカ合衆国における責任会計論の生成 (1)	名城商学 第28巻第2・3・4号 併号	1979年2月
アメリカ合衆国における責任会計論の生成 (2)	名城商学 第29巻第2号	1979年11月
アメリカ合衆国における責任会計論の生成 (3)	名城商学 第29巻第3号	1980年1月

- |  |   |          |
|--|---|----------|
| アメリカ合衆国における直接原価計算の普及                                   | 名城商学 第29巻第4号  | 1980年3月  |
| 直接原価計算発展の「幕あい」   | 大阪経済大学会計学研究室編『会計学の基本問題——喜田義雄・北里武三両教授退任記念論文集——』第6章, 大阪経済大学会計学研究室 | 1981年3月  |
| 巨大産業会社の管理会計——デュボン火薬会社における先駆的事例——                       | 小林康助編『アメリカ企業管理史』第5章, ミネルヴァ書房                                    | 1985年1月  |
| 計画会計の展開と問題点(Ⅲ)——直接原価計算とその周辺——                          | 辻厚生編『管理会計の基礎理論』第10章, 中央経済社                                      | 1985年5月  |
| アメリカ管理会計史研究の現状と課題(1)——管理会計史の体系的研究のための予備的考察——           | 名城商学 第35巻第1号  | 1985年5月  |
| アメリカ管理会計史研究の現状と課題(2)——管理会計史の体系的研究のための予備的考察——           | 名城商学 第35巻第2号  | 1985年9月  |
| 1950年代における General Electric Co. の予算管理——参加型予算管理の典型的事例—— | 会計史学会年報 第4号(1985年度)   | 1986年3月  |
| 1950年代におけるアメリカ巨大企業の管理会計実務——モンサント化学会社の事例を中心として——        | 松村勝弘編『アメリカ・ドイツ企業会計史研究』第4章, ミネルヴァ書房(河合信雄先生選歴記念論文集)               | 1986年11月 |
| アメリカ初期綿工業における工業会計実務                                    | 名城商学 第37巻第1号  | 1987年7月  |
| アメリカ巨大食品会社における短期限界利益管理の展開——直接原価計算実務の典型的事例——            | 名城商学 第37巻第2号  | 1987年10月 |
| 1850年代におけるアメリカ巨大鉄道会社の会計実務——管理会計実務の萌芽——                 | 名城商学 第38巻第1号  | 1988年10月 |
| ルイビル・ナッシュビル鉄道の拡張戦略と会計実務——19世紀末期の鉄道原価計算——               | 名城商学 第38巻第2号  | 1988年11月 |
| アメリカ巨大軍需会社における長期計画設定の展開——ロッキード航空機会社の事例を中心として——         | 名城商学 第38巻第3号  | 1988年12月 |
| 人間関係管理と管理会計  | 小林康助編『労務管理の生成と展開』ミネルヴァ書房  | 1991年2月  |
| 成長志向型原価管理の終焉——現代原価管理の動向——                              | 名城商学 第45巻第3号  | 1995年12月 |
| 標準原価計算の差異分析と原因分析——管理情報の連携機能——                          | 経済論叢 第156巻第6号   | 1995年12月 |
| 現代企業のコスト管理——グローバル企業への酷しい道——                            | 京都経済短期大学論集 第4巻第2号   | 1997年3月  |

- |   |  |          |
|---|--|----------|
| 戦後日本企業における原価管理の軌跡<br>——戦後日本管理会計史序説——                      | 会計理論学会年報 第10号  | 1997年9月  |
| 総合的製品政策の継続と断続——電機<br>産業における GE と東芝——                      | 塩見 治人・堀一郎編『日米関係<br>経営史——高度成長から現在<br>まで——』第3章, 名古屋大<br>学出版会 | 1998年12月 |
| 戦略的計画設定と予算管理との結合<br>——戦略的管理会計論に関する一考<br>察——               | 経済論叢 第164巻6号   | 1999年12月 |
| 企業価値創造経営のための管理会計シ<br>ステム——EVA 評価法の登場——                    | 経営研究 (大阪市立大学) 第51<br>巻第4号                                  | 2001年1月  |
| 銀行借入と回収期間法——借入金利子<br>を考慮した割増回収期間法—— (堀<br>井悟志と共著)         | 企業会計 第54巻第10号  | 2002年10月 |
| 借入金依存型投資計画と回収期間法<br>——会計技法と経営システムとの融<br>合——               | 大阪経大論集 第53巻第3号   | 2002年9月  |
| 借入金利子を考慮した割増回収期間法<br>——回収期間法の再検討——                        | 原価計算研究 第27巻第2号   | 2003年3月  |
| 管理会計実務の日本の特徴——銀行借<br>入と投資経済計算を中心に——                       | 経理研究所紀要 (東北学院大学)<br>第11号                                   | 2003年3月  |
| 日本的経営にビルトインされた管理会<br>計技法——ハイブリッド型日本の管<br>理会計——            | 企業会計 第55巻第4号   | 2003年4月  |
| 資本コストを考慮した回収期間法——<br>割引回収期間法と割増回収期間法<br>——                | 管理会計学 第12巻第1号  | 2003年9月  |
| 京セラのアメーバ経営と利益連鎖管理<br>(PCM) (澤邊紀生と共著)                      | 企業会計 第57巻第7号   | 2005年7月  |
| 次世代管理会計のフレームワーク   | 上總康行・澤邊紀生編『次世代<br>管理会計のフロンティア』中<br>央経済社                    | 2006年5月  |
| 京セラアメーバ経営と管理会計システ<br>ム                                    | 上總康行・澤邊紀生編『次世代<br>管理会計のフロンティア』中<br>央経済社                    | 2006年5月  |
| 村田製作所のマトリックス経営と管理<br>会計——正味投資利益計算と割引回<br>収期間法—— (浅田拓史と共著) | 企業会計 第59巻第1号   | 2007年1月  |
| <b>III その他の論文</b>   |  |          |
| アメリカにおける直接原価計算生成に<br>関する一考察                               | 修士論文, 大阪経済大学大学院<br>経済学研究科提出                                | 1974年3月  |
| 複式簿記の手順と財務諸表  | 河合信雄編『現代複式簿記』税<br>務経理協会 第2章                                | 1984年1月  |



勘定記入と仕訳	河合信雄編『現代複式簿記』税務経理協会 第3章	1984年1月
帳簿と帳簿記入	河合信雄編『現代複式簿記』税務経理協会 第4章	1984年1月
決算(その1)	河合信雄編『現代複式簿記』税務経理協会 第5章	1984年1月
現代簿記演習——『現代複式簿記』ワークブック——	河合信雄監修 税務経理協会	1991年3月
dBASE III PLUS のプログラミング	上總康行・岸川典昭編『情報処理入門』中央経済社 第9章	1995年6月
販売管理システムの構築	上總康行・岸川典昭編『情報処理入門』中央経済社 第10章	1995年6月
新しい倒産予知法	現代会計カンファレンス編『倒産指数：危ない会社スバリ判別法——』日本経済新聞社 第4章	1997年3月
機会原価と在庫管理	上總康行・平井孝治編『経営科学入門』中央経済社 第6章 第1節	1997年4月
コーヒ一杯の原価はいくらするか	京滋 CPA 会報	1998年10月
コストとスピードに賭ける技術者たち	企業会計 第52巻第7号	2000年7月
原価計算はスピードにいかに対応してきたか	企業会計 第52巻第8号	2000年8月
スピード経営と会計学のスピード競争	企業会計 第52巻第9号	2000年9月
ニュービジネス・フォーラムの経験例	西村周三研究代表『マルチメディア起業家育成教育システム報告書』経済産業省平成12年度先導的起業家育成システム実証事業報告書 第3部第2章	2003年3月
スタートアップ期におけるベンチャー企業の育成と支援	京都商工情報(京都市産業観光局) 第164号	2003年3月
独立した経営コンサルタントとしての飛躍を期待して	診断京都(中小企業診断協会京都支部) 第77号	2004年11月

#### IV 書評

高浦忠彦著『資本利益率のアメリカ経営史』(中央経済社, 1992年)	社会経済史学 第59巻第5号	1994年1月
村田直樹著『近代イギリス会計史研究』晃洋書房, 1995年刊	調査と研究(長崎県立大学) 第28巻第1号	1997年3月
足立浩著『アメリカ管理原価会計史——管理会計の潜在的展開過程——』晃洋書房, 1996年6月刊	経済論集(日本福祉大学) 第16号	1998年2月

上桢進著『管理会計論』税務経理協会、 2001年刊	企業会計 第53巻第8号	2001年8月
高栢真一著『アメリカ鉄道管理会計生 成史』同文館、1999年刊	久留米大学商学研究 第8号	2002年9月
河野充央著『情報化社会における管理 会計の役割—現代競争市場へのアプ ローチとなる2つの前提を踏まえて —』税務経理協会刊	企業会計 第57巻第5号	2005年5月
丸田起大著『フィードフォワード・コ ントロールと管理会計』同文館出版、 2005年刊	會計 第169巻第2号	2006年2月
北村浩一著『マッキンゼーの予算統制 論』中央経済社、2006年刊	會計 (校正中)	2007年3月

### V 連載講座

dBASE III PLUS みんなでわたれば こわくない—データベース入門連 載講座 (第1回)	GET (バイズ情報センター社 外誌) Vol. 2	1992年2月
リレーショナル型データベースとは表 のことである (前編) — データ ベース入門連載講座 (第2回)	GET Vol. 3	1992年3月
リレーショナル型データベースとは表 のことである (後編) — データ ベース入門連載講座 (第3回)	GET Vol. 4	1992年4月
データの入れ物を準備しよう (前編) — データベース入門連載講座 (第 4回)	GET Vol. 5	1992年5月
データの入れ物を準備しよう (後編) — データベース入門連載講座 (第 5回)	GET Vol. 6	1992年6月
データを入力しよう—データベース 入門連載講座 (第6回)	GET Vol. 7	1992年7月
データの訂正・削除—データベース 入門連載講座 (第7回)	GET Vol. 8	1992年8月
データを検索しよう (前編) — デー タベース入門連載講座 (第8回)	GET Vol. 9	1992年9月
データを検索しよう (後編) — デー タベース入門連載講座 (第9回)	GET Vol. 10	1992年10月
リレーショナル型データベースの神髄 — データベース入門連載講座 (第 10回)	GET Vol. 11	1992年11月
データを並び換えよう—データベー ス入門連載講座 (第11回)	GET Vol. 12	1992年12月
データを高速で処理しよう—データ ベース入門連載講座 (第12回)	GET Vol. 13	1993年1月

初めてのプログラミング——データベース入門連載講座 (第13回)	GET Vol. 14	1993年2月
少し高度なプログラミング (前編) ——データベース入門連載講座 (第14回)	GET Vol. 16	1993年4月
少し高度なプログラミング (後編) ——データベース入門連載講座 (第15回・最終回)	GET Vol. 17	1993年5月

## VI 学会報告等

事業部制と短期利益管理	第92回日本経営学会中部部会自由論題報告 (名城大学)	1980年1月
管理者管理と責任会計論の生成	第34回日本会計研究学会中部部会自由論題報告 (中京大学)	1980年6月
1950年代における General Electric Co. の予算管理——参加型予算管理の典型的事例——	第4回日本会計史学会全国大会自由論題報告 (大阪経済大学)	1985年6月
戦後日本企業における原価管理の軌跡	第11回会計理論学会全国大会統一論題報告 (九州大学)	1996年9月
回収期間法の再検討——借入金利子を考慮した割増回収期間法——	日本原価計算研究学会第28回全国大会自由論題報告 (桃山学院大学)	2002年8月
企業経営の転換とコスト・マネジメント——高コスト体質の打破——	日本韓国国際シンポジウム報告 (京都大学)	2002年12月
統一論題「経営戦略と管理会計」	日本管理会計学会2003年度全国大会統一論題座長 (関西学院大学)	2003年9月
アメーバ経営と利益連鎖管理	日本管理会計学会2005年度全国大会自由論題報告 (玉川大学)	2005年9月